

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 検証結果一覧(令和4年度)

(円)

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績額)	財源内訳				事業費の内容 (実績)	事業の成果	実施 計画 No.	備考
							国庫補助額	交付金 充当額	その他	一般財源				
1	コロナ対応経営 計画実行補助金	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市内小規模事業者等を支援するため、前橋商工会議所、前橋東部商工会及び富士見商工会の協力により作成・見直しを行った経営改善計画の事業実施に必要な経費の一部を補助し、事業継続を支援 ②広報費、賃借料、委託費、備品購入費及び設置費に対する補助金 ③市内小規模事業者及び中小企業(農業、林業等の一部業種を除く全業種)	R4.4.1	R5.3.31	75,706,000		75,706,000			・補助総額:75,706,000円 件数:222件	前橋商工会議所や前橋東部商工会・富士見商工会とともに222件の事業者の経営計画策定・販路開拓に関する支援を実施することができ、この内7割の事業者の売上向上に繋がった。引き続きフォローアップ体制を構築して、支援を継続していく。	1	
2	GIGAスクール 構想の推進	学校教育課 (旧:(教)総務課)	①コロナ禍においても切れ目ない学習環境を提供するGIGAスクール構想を推進するため、市立の小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校の児童・生徒に配付したタブレット端末の通信料を市で負担し、学習用ソフト(高校を除く)を使用することで、学校及び家庭での学習を支援するもの。 ②タブレット端末LTE通信料、学習ソフト使用料 ③市立の小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校	R4.4.1	R5.3.31	231,650,991		231,650,991			・LTE通信料:180,714,105円 (@605円×約24,891人分×12月) ・学習ソフト使用料:50,936,886円 (@2,178円×23,387人分)	LTE回線とクラウド型の学習ソフトにより、コロナ禍において、学校への登校の有無に左右されず、切れ目なく教師と児童生徒が繋がって学びを継続し、GIGAスクール構想を推進することができた。	2	
3	市立図書館・分館への書籍除菌 器の導入	図書館	①市立図書館分館における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、書籍除菌機等感染症対策物品を購入 ②書籍除菌機等購入費 ③市立図書館分館(書籍除菌機) 市立図書館本館・こども図書館・分館(感染症対策物品)	R4.4.1	R5.3.31	8,370,472		8,370,472			・書籍除菌機等購入費:8,370,472円	市立図書館分館に書籍除菌機等を導入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	3	
4	市立図書館への 電子書籍の導入	図書館	①電子書籍の導入により、接触機会を低減し新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、24時間貸出を実施し、デジタルを活用した市民サービスの向上等を図る。 ②電子書籍購入費、電子書籍サービス利用料 ③市立図書館	R4.4.1	R5.3.31	52,009,455		52,009,455			・電子書籍購入費等:52,009,455円	電子書籍の導入により、接触機会を低減し新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、24時間貸出を実施し、デジタルを活用した市民サービスの向上を図ることができた。	4	
5	市立図書館・分館へのICタグの 導入	図書館	①新型コロナウイルス感染症対策として書籍等へICタグを貼付し、合わせてICTを用いた関連機器を導入することで受付窓口の省力化・非接触化を実施 ②ICタグ購入費、図書館システム改修費、ICタグ関連機器購入費、ICタグ関連機器設置費 ③市立図書館本館・こども図書館・分館	R4.4.1	R5.3.31	256,721,410		256,721,410			・関連機器ケーブル敷設等工事:4,233,350円 ・資料ICタグ貼付業務委託等:71,094,100円 ・図書館管理システムICタグ対応改修業務委託:73,323,030円 ・IC自動貸出機、セキュリティゲート等購入:108,070,930円	書籍等へICタグを貼付し、合わせてICTを用いた関連機器を導入することで受付窓口の省力化と非接触化による新型コロナウイルス感染症対策の推進を図ることができた。	5	
6	肥料費高騰対策 支援金	農政課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による肥料の価格高騰の影響を受ける認定農業者及び認定新規就農者に対し、肥料の購入費の一部を支援することで、経営を支援するとともに農業経営への取組み意欲の向上を図る。 ②肥料購入費に対する支援金 ③市内の認定農業者、認定新規就農者	R4.8.1	R5.1.31	42,991,725		42,987,170	4,555		・支援総額:41,791,000円 (内訳) 認定農業者253件/27,481,000円 認定新規就農者6件/373,000円 農事組合法人39件/13,937,000円 ・事務費等:1,200,725円 (会計年度任用職員雇用経費)	コロナ禍からの経済回復に伴う原油需要の増加やロシアのウクライナ侵略などの影響による肥料価格高騰により経済的な影響を受けた本市の認定農業者や認定新規就農者に対して、営農意欲の向上と農業経営の安定を図ることができた。	6	
7	主食用米生産者 支援金	農政課	①コロナ禍により、外食産業の需要が低迷し、令和3年産の主食用米の価格が大幅に下落し、令和4年産も価格の上昇が見込めず、主食用米生産者の農業経営に重大な影響を及ぼしている。コロナ禍における原油価格・物価高騰等により農業用資材の高騰が見込まれることから、主食用米の生産者に支援金を交付することで、安定した水田農業の継続を図る。 ②作付面積に応じた支援金 ③R4営農計画書を提出する主食用米生産者で作付面積30a以上の経営体	R4.9.1	R4.12.28	44,064,000		44,064,000			・支援総額:44,064,000円 件数:870経営体	コロナ禍による価格低迷の影響を受けた主食用米の生産者に支援金を支給したことで、生産者の事業継続の意欲向上と経営の安定を図ることができた。	7	

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績額)	財源内訳				事業費の内容 (実績)	事業の成果	実施 計画 No.	備考
							国庫補助額	交付金 充当額	その他	一般財源				
8	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業補助金	農政課	①コロナ禍における燃油価格の高騰に伴い、経営費に占める燃料費の割合が高い施設園芸においては農業経営に多大な影響を受けているため、燃油価格が一定の基準を超えた場合に燃油購入費の一部を助成し、施設園芸農家の負担軽減及び経営安定を図る。 ②施設園芸用に購入したA重油又は灯油で、基準単価を超える単価で購入したものに対する補助金 ※令和4事業年度の国のセーフティネット事業発動基準単価 A重油:81.6円/L、灯油:86.5円/L ③市内に居住又は事業所を置き、市内の園芸施設で農作物を栽培する施設園芸農家で、施設内の農業用機械等でA重油又は灯油を使用している者	R4.10.1	R5.5.31	15,455,457		15,450,516	4,941		・補助総額:14,300,000円 件数:190経営体 ・事務費:1,155,457円 (会計年度任用職員雇用経費)	コロナ禍における燃油価格の高騰により、農業経営に多大な影響を受けた施設園芸農家に補助金を交付したことで、経営の安定及び負担軽減を図ることができた。	8	
9	原油価格・物価高騰緊急支援金	産業政策課	①コロナ禍において、収益悪化に陥っている市内事業者のうち、原材料費の高騰分を製品価格に十分に転嫁できていない建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活衛生関連サービス業(洗濯・理容・美容・浴場並びに廃棄物処理業に限る)、自動車教習所事業者を支援 ②事業者に対する支援金 ③・対象業種:建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、洗濯・理容・美容・浴場業、廃棄物処理業、自動車教習所、運転代行事業者 ・給付要件:売上高又は粗利益について、2021年6月～2022年5月のいずれかの月の額が、2019年1月以降の任意の同月の額と比較して10%以上減少していること	R4.6.20	R5.3.31	482,767,031		482,767,031			・支援総額:473,600,000円 件数:4,736件 ・事務費:9,167,031円 (内訳) 人材派遣委託:7,825,934円 コールセンター設置委託:110,000円 通信運搬費:837,904円 印刷製本費:97,240円 消耗品費:295,953円	原油価格及び物価の高騰によって影響を受けていた事業者4,736件に対して事業活動の一助とする一律10万円の支援金を交付し、市内経済及び各事業者の事業継続の意欲向上・強化を図ることができた。	9・10・46	
10	県都まえばし泊まって応援1,000円割引	観光政策課	①コロナ禍において宿泊者数が減少している、市内宿泊事業者を支援するため、「愛郷ぐんまプロジェクト」に合わせ、宿泊割引対象者に1泊あたり1人1,000円割引を実施 ②宿泊費割引を実施した宿泊施設に対する報償費 ③市内宿泊事業者	R4.4.1	R4.11.17	30,059,000		30,059,000			・総額:30,059,000円 1,000円/泊×30,059泊分	割引適用者のうち県内在住者が52%、うち市内の在住者が16%を占め、愛郷ぐんまプロジェクトと本クーポンの効果により、通常市内の宿泊施設に宿泊しない層の需要が創出されたことが推測される。	11	
11	市立小学校普通教室への大型ディスプレイ配置	学校教育課 (旧:(教)総務課)	①現状の46型テレビに替え65型ディスプレイを配置(市立小学校の全普通教室に配置)し、オンライン会議システムを活用して、授業中に外部人材等と繋ぎ、コロナ禍においても、学習を充実させるもの。 ②ア 大型ディスプレイ購入費 イ オンライン会議システム購入費 ③ア 市立小学校全普通教室 イ 教育委員会事務局内	R4.6.20	R5.3.31	85,412,213		85,412,213			・大型ディスプレイ(附属品含む)購入及びテレビ台等の撤去:85,225,972円 ・オンライン会議システム購入費:186,241円	市立小学校全普通教室に65型ディスプレイを整備し、オンライン会議システム等のICTを活用したコロナ禍における学習環境の充実を実現した。	12	
12	市立前橋高校動画撮影機材等の購入	学校教育課	①学校説明会のオンライン対応、中学生や新入生向けの学校生活や部活動紹介動画作成、授業における動画作成、編集、他校間との連携など、市立前橋高校においてウィズコロナでも「学びを止めない」ためのICT環境整備を行うもの。 ②動画撮影機材購入費 ③市立前橋高校	R4.6.22	R5.3.31	2,663,738		2,663,738			・HDMIケーブル3個:32,340円 ・PCペンシル3本:54,120円 ・収納カバン6個:13,860円 ・三脚2脚:10,516円 ・ウェブカメラ18台:138,402円 ・パソコン3台:571,560円 ・スイッチャー1台:72,380円 ・タブレット3台:622,710円 ・キーボード3台:69,960円 ・撮影カメラ2台:206,690円 ・スクリーン18台:871,200円	各種機材等の導入により、コロナ禍における三密状態の解消を図りながら、学校説明会やオンライン会議、他校との連携など、中断することなく事業を進めることができた。	13	
13	オンライン講座配信等に係る機材等の購入	生涯学習課	①コロナ禍において、非接触型社会教育事業等の推進を図るため、公民館にオンライン講座等用機材を導入するもの。 ②オンライン講座等用機材購入費 ③中央公民館ほか15館(全公民館)	R4.7.1	R5.3.31	3,341,712		3,341,712			・ノートパソコン16台:2,269,520円 ・ビデオカメラ16台:563,200円 ・動画編集ソフト16式:181,280円 ・三脚16台:32,208円 ・会議用ワイドカメラ16台:84,480円 ・WEB会議USBマイク16台:211,024円	コロナ禍において、YouTubeを活用したオンライン講座を実施し、またオンライン会議システムを活用した講座や職員会議を実施することで、非接触型社会教育事業等の推進を図ることができた。	14	

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績額)	財源内訳				事業費の内容 (実績)	事業の成果	実施 計画 No.	備考
							国庫補助額	交付金 充当額	その他	一般財源				
14	自治体マイナポイント運営	未来政策課	①マイナンバーカード交付率が低い若年層の取得促進を図ると共に、コロナ禍における原油価格や物価高騰などの影響下での若年層を支援するため、マイナンバーカードを使ったオンライン申請により、キャッシュレス決済サービスで利用できる自治体ポイントを付与するもの。 ②自治体ポイント、決済事業者手数料、広報費用 ③29歳以下の市民	R4.12.1	R5.3.31	101,224,923		101,222,949	1,974		・自治体ポイント総額:100,030,000円 (@5,000円×20,006人) ・会計年度任用職員人件費 (事務補助):633,593円 ・広報費用:561,330円	原油価格及び物価高騰の影響下において、29歳以下の若年層にキャッシュレス決済サービスで利用できるポイントを付与することで、迅速に支援を行うことができた。	15	
15	プレミアム付交通系ICカード販売	交通政策課	①コロナ禍において、非接触型決済の普及させると共に、路線バス利用等の促進のため、プレミアムチャージを付与した交通系ICカードを販売するもの。 ②カード購入費、カード発行事務委託費 ③市民等公共交通利用者	R4.9.9	R5.3.31	7,000,000		4,000,000	3,000,000		・カード購入費:6,000,000円 (@2,000円×3,000枚) ・カード発行事務委託費:1,000,000円 ・特定財源:3,000,000円 (ICカード販売収入@1,000円×3,000枚)	公共交通利用時における交通系ICカードの普及に貢献した。	16	
16	文化協会会員文化芸術活動支援事業	文化国際課	①新型コロナウイルス感染症の影響等により、文化芸術の発表・制作等の機会が失われた状況を踏まえ、活動継続の支援のため、市文化協会に所属する会員(文化芸術団体)に支援金を交付 ②支援金、事務費 ③市文化協会に所属する会員(文化芸術団体)	R4.9.9	R5.2.2	6,663,889		6,663,889			・支援総額:6,630,000円 (221団体×30,000円) ・封筒印刷費:8,800円 ・消耗品費:25,089円	新型コロナウイルス感染症により、活動機会喪失等の影響を受けていた前橋市文化協会会員(文化芸術団体)221団体に対し、活動継続の支援の一助とする一律3万円の給付金を交付し、各団体の活動継続の意欲向上・強化を図ることができた。	17	
17	介護サービス事業所等燃油価格高騰対策支援	長寿包括ケア課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により収益悪化に陥っている市内の介護保険サービス事業所等に対し、サービス提供に不可欠な車両の燃料費を支援し、安定的な運営を支援するもの。 ②支援金 ③市内の介護保険サービス事業所等	R4.10.1	R5.3.31	18,928,000		18,928,000			・支援総額:18,928,000円 通所系127事業所:10,440,000円 (@580台×18,000円) 短期入所系12事業所:242,000円 (@22台×11,000円) 訪問系148事業所:6,072,000円 (@552台×11,000円) 入所施設・居住系52事業所:1,023,000円 (@93台×11,000円) その他23事業所:1,151,000円 (@45台×18,000円、@31台×11,000円)	新型コロナウイルス感染症の影響による燃油価格の高騰により経済的な影響を受けた社会福祉施設に対して、サービスの安定的な提供を支援することができた。	18	
18	燃油価格高騰対策支援事業	障害福祉課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により収益悪化に陥っている市内の障害福祉サービス事業所等に対し、サービス提供に不可欠な車両の燃料費を支援し、安定的な運営を支援するもの。 ②支援金 ③市内の障害福祉サービス事業所等	R4.10.1	R5.3.31	6,721,000		6,721,000			・支援総額:6,721,000円 通所系79事業所:5,148,000円 (@286台×18,000円) 入所系18事業所:418,000円 (@38台×11,000円) 訪問系18事業所:957,000円 (@87台×11,000円) 相談系9事業所:198,000円 (@18台×11,000円)	原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者に対し、車両の燃料費を支援することで、障害福祉サービス等の安定的な運営の一助となった。	19	
19	プレミアム付商品券事業	にぎわい商業課	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けた、市民と事業者の双方を支援するため、市内在住者を対象に市内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行 ②プレミアム分上乗せ額(額面価格13千円を10千円で販売) 事業執行に係る事務費(換金代行手数料、商品券作成等) ③市民及び市内事業者(事後的な確認方法:自治体における調査)	R4.9.9	R5.3.31	1,646,997,196		419,260,046	1,227,737,150		・事務費等:56,212,196円 (内訳) 消耗品費:408,985円 燃料費:17,662円 通信運搬費:7,123,373円 換金手数料:26,083,504円 業務委託料:22,525,872円 使用料及び手数料:52,800円 ・交付金:1,590,785,000円 ・特定財源 販売収入等:1,227,737,150円 (商品券販売収入@10,000円×122,708冊、弁償金657,150円) 【参考】プレミアム分上乗せ額:368,124,000円 (発行総額-販売収入) ・発行総額:1,595,204,000円(@13,000円×12万2,708冊) ・特定財源 販売収入:1,227,080,000円 (商品券販売収入@10,000円×122,708冊)	物価高騰で消費が冷え込むなか、市民・市内限定の商品券を発行することで市内消費の喚起と市民消費の下支えを支援することができた。	20・ 47・48	

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績額)	財源内訳				事業費の内容 (実績)	事業の成果	実施 計画 No.	備考
							国庫補助額	交付金 充当額	その他	一般財源				
20	省エネ家電買換補助金	環境政策課(旧:環境森林課)	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として、市内在住の世帯に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ家電への買い換えに係る経費を補助 ②省エネ家電買換に係る製品購入費、事務費 ③市民	R4.10.21	R5.5.31	566,727,616		566,727,616			・補助総額:542,145,000円 件数:14,168件 ・事務費:24,582,616円 (内訳) 消耗品購入:310,169円 郵送料:2,401,005円 業務委託:21,623,942円 (人材派遣、コールセンター、チラシ印刷) 複合機等賃借料:247,500円	電気等のエネルギー価格の高騰の影響を受ける市民に対し、省エネ性能の高い家電製品への買換えを補助することにより、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、未来に向けた省エネ化・脱炭素化を促進し、併せて消費拡大に伴う市内経済の活性化を図った。	21・45・49	
21	次世代脱炭素設備導入補助金	環境政策課(旧:環境森林課)	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者支援として、市内で事業を営む個人事業主及び中小企業者等に対し、エネルギー価格高騰の影響を緩和するため、次世代脱炭素設備導入に係る経費を補助 ②設備導入・設置工事費(V2H・EV・蓄電池・太陽光パネル)、事務費 ③市内個人事業主及び中小企業者等	R4.10.21	R5.3.31	51,504,748		51,501,660	3,088		・補助総額:50,789,000円 件数:66件 ・事務費:715,748円 (会計年度任用職員、事務用消耗品)	電気等のエネルギー価格の高騰の影響を受ける市内事業者に対し、脱炭素設備の導入を補助することにより、市内事業者のエネルギー費用負担を軽減するとともに、未来に向けた省エネ化・脱炭素化を促進し、併せて消費拡大に伴う市内経済の活性化を図った。	22	
22	省エネ機器等更新事業補助金	産業政策課	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者支援として、市内で事業を営む個人事業主及び中小企業者等に対し、事業用省エネ機器等の更新・施工に係る経費を補助 ②省エネ機器への更新に係る経費及び建物断熱工事費、事務費 ③市内個人事業主及び中小企業者等	R4.10.21	R5.3.31	139,179,435		139,179,435			・補助総額:137,948,000円 件数:152件 ・事務費:1,231,435円 人材派遣:1,231,435円	電気料金が高騰している中で、将来に渡る経営コスト負担軽減に資する省エネ設備の更新について、市内事業者152件に対して支援することができたとともに、CO2排出量削減の取り組みを推進することができた。	23・50・51	
23	施設園芸省エネ促進事業補助金	農政課	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者支援として、市内施設園芸農家に対し、燃油高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を図るため、機器及び設備の更新又は導入に係る経費を補助 ②省エネ機器等の更新または導入に係る経費 ③市内施設園芸農家	R4.10.21	R5.3.31	15,778,000		15,778,000			・補助総額:15,778,000円 (内訳) 省エネ機器:14,454,000円(6件) 被覆資材:1,324,000円(3件)	エネルギー(燃料、電気等)の削減計画を作成し、5%以上の燃油等削減目標を設定して事業に取り組みむことを条件とした。R4の削減実績が提出されるのはR6年度の予定であるが、生産者の経営安定とエネルギー削減の取組を推進することができた。	24	
24	保育施設等物価高騰対策支援金	こども施設課(旧:子育て施設課)	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者支援として、放課後児童クラブ(87施設)、民間保育所(20施設)、認定こども園等(51施設)及び認可外保育施設(48施設)に対し、エネルギー・食料品価格の高騰分など、県と協調し支援(県1/2) ②エネルギー・食料品価格の高騰分などに対する補助金 ③市内放課後児童クラブ等	R4.4.1	R5.3.31	47,362,900		23,681,900	23,681,000		・補助総額:47,362,900円 放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業補助金(公設13クラブ、民設17クラブ) 2,293,700円 民間保育関係施設物価高騰対策支援事業補助金(55園) 45,069,200円	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた支援放課後児童クラブ、民間保育所、認定こども園及び認可外保育施設に対し、給食費、光熱費等の価格高騰分を支援することで、保育関係施設の継続的な運営に寄与することができた。	25	
25	マイナンバーカード交付促進に係るQUOカード配布事業	市民課	①コロナ禍において、QUOカード配布によるマイナンバーカード交付促進 ②QUOカード購入費、カード発行事務委託費 ③市民	R4.12.9	R5.3.31	8,162,960		8,162,960			・QUOカード購入費:8,162,960円 @(1,000円+手数料40円)×7,849人	マイナンバーカードの取得者を対象に、QUOカードを配布することで、マイナンバーカードの交付促進を行うとともに、前橋市民への経済支援を図ることができた。	26	
26	配合飼料購入補助金	農政課	①コロナ禍における飼料価格高騰の影響を受けた市内畜産農家を対象に、配合飼料購入費の一部を支援 ②配合飼料購入費、事務費 ③市内畜産農家	R4.12.15	R5.3.31	83,246,096		83,243,780	2,316		・配合飼料購入費:82,698,000円 ・臨時職員雇用経費:548,096円	飼料価格高騰の影響を受け経営に苦勞している畜産農家を支援することで、事業継続の意欲向上と経営の安定を図ることができた。	27	
27	電気料金高騰対策土地改良区重点支援	農村整備課	①コロナ禍における電気料金高騰の影響を受けた土地改良区に対し、電気料金高騰分の一部を支援 ②電気料金高騰分 ③土地改良区	R4.12.9	R5.3.31	9,158,000		9,158,000			・支援総額:9,158,000円 @23,357,000円(電気料金高騰分) ×0.392094(負担割合)	農業水利施設を管理する土地改良区へ支援を行うことで、市内の農業用水を安定的に供給することができた。	28	
28	保育所トイレ洋式化及び乾式化	こども施設課(旧:子育て施設課)	①公立保育所における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、トイレ洋式化及び乾式化を行い、衛生環境の改善を図る。 ②整備工事費 ③公立保育所	R4.4.1	R5.3.31	24,966,700		24,966,700			・整備工事費:24,966,700円	公立保育所のトイレを湿式から乾式化することで、衛生環境が改善され、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の強化を図ることができ、保育の実施を継続的に行うことにつながった。	29	

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績額)	財源内訳				事業費の内容 (実績)	事業の成果	実施 計画 No.	備考
							国庫補助額	交付金 充当額	その他	一般財源				
29	学校給食費保護者負担の抑制	(教)総務課	①学校給食費保護者負担分を公費で負担することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰により負担が増加する子ども世帯を支援 ②保護者負担分の公費負担 ③児童保護者	R4.4.1	R5.3.31	167,380,260		147,509,564		19,870,696	・負担総額:167,380,260円 @30円(公費負担)×3,750,216食 新型コロナ感染欠席日分 54,873,780円	学校給食の質を維持しつつ、食材費の高騰による学校給食費の保護者負担を軽減できた。	30・ 52・53	
30	デジタル田園都市国家構想推進交付金	未来政策課	①コロナ禍における市民サービス向上のため、各種先端的サービスの構築や実施、めぶくID・データ連携基盤の構築、事業全体の設計や進捗管理を一括業務委託 ②業務委託費 ③市役所	R4.8.31	R5.3.31	737,109,000	491,406,000	245,703,000			・業務委託費:737,109,000円	本人の意思によってデータ連携を行うための仕組みとなるめぶくID及びデータ連携基盤と、これらを活用した10のサービスを構築し、民間事業者による実装を開始することができた。	31	
31	デジタル田園都市国家構想推進交付金	交通政策課	①コロナ禍における市民サービス向上のため、前橋版MaaS(MaeMaaS)の高度化、タクシー及びデマンド交通の配車アプリ等の導入補助を含めたDX施策を県と共同で実施 ②群馬県との調整により、実施事業のうち前橋市施策は市が負担 ③市役所	R4.9.10	R5.3.31	128,909,355	64,454,677	64,454,678			・事業費:128,909,355円	県と連携したGunMaaSとして、サービスを実施している。(会員登録数11,000人以上)	32	
32	デジタル田園都市国家構想推進交付金	建築指導課	①コロナ禍における市民サービス向上のため、建築確認申請及び行政情報交付申請の電子化、関連情報調査のワンストップ化並びにオンライン窓口予約システム整備 ②システム整備 ③市役所	R4.6.21	R5.3.31	53,124,170	26,562,085	26,562,085			・閲覧システム整備費:45,980,000円 ・電子申請等審査環境整備費:7,144,170円	閲覧システムの設置や申請の電子化を図り、移動・待機時間の短縮や職員等と接触する機会を減らすことで、慢性的な窓口混雑を緩和することができた。	33	
33	文化芸術振興費補助金	文化国際課	①アーツ前橋における新型コロナウイルス感染症対策として、感染対策物品等を購入 ②感染対策物品、備品 ③アーツ前橋	R4.12.9	R5.3.31	3,236,640	1,617,000	1,619,640			・消耗品費等:3,236,640円	館内のアルコール消毒や検温、空気環境のモニタリング等の対策により、来館者やスタッフの感染症防止が効果的に行うことができた。	34	
34	文化芸術振興費補助金	文化国際課	①前橋文学館における新型コロナウイルス感染症対策として、感染対策物品等を購入 ②感染対策物品、備品 ③前橋文学館	R4.12.9	R5.3.31	112,820	56,000	56,820			・消耗品費:112,820円	館内のアルコール消毒等により、来館者やスタッフの感染症防止を効果的に行うことができた。	35	
35	子ども・子育て支援交付金	こども施設課 (旧:子育て施設課)	①子ども・子育て支援事業において必要な新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、放課後児童クラブに対し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や消耗品等購入に係る経費の一部を補助 ②消耗品購入等に要する経費及び補助金 ③前橋市、放課後児童クラブ	R4.4.1	R5.3.31	30,851,250	10,283,000	10,285,250	10,283,000		・補助総額:30,808,000円 件数:68施設 ・消耗品費:43,250円	各事業において感染症対策に必要な経費(かかり増し経費)や消耗品等の購入に対する支援を実施することにより、感染症対策の強化を図ることができ、事業を継続的に実施することができた。	36	
36	保育対策総合支援事業費補助金	こども施設課 (旧:子育て施設課)	①公立保育所において必要な新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、民間保育所、認定こども園及び認可外保育施設に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)や消耗品等購入に係る経費の一部を補助 ②消耗品等購入等に要する経費及び補助金 ③公立保育所、民間保育所、認定こども園及び認可外保育施設	R4.4.1	R5.3.31	4,900,000	2,450,000	2,450,000			・補助総額:4,900,000円 件数:10施設	各事業において感染症対策に必要な経費(かかり増し経費)や消耗品等の購入に対する支援を実施することにより、感染症対策の強化を図ることができ、事業を継続的に実施することができた。	37	
37	介護保険事業費補助金	長寿包括ケア課	①ウィズコロナ下での感染防止対策を確保した上での通いの場を始めとする介護予防の推進や施設での面会等の再開・推進支援のため、歩行測定システムを購入 ②システム購入費等 ③市役所	R4.7.21	R5.3.31	2,438,502	1,625,000	813,502			・システム購入費:2,300,232円 ・消耗品費:138,270円	コロナ禍で増加が懸念されていたフレイルについて、非接触で客観的にチェックすることができる「歩行測定システム」を活用し介護予防プログラムを継続的に実施できた。また歩行測定イベントでは、健康無関心層を含む市民の健康状態の把握と意識向上を図ることができた。	38	
38	疾病予防対策事業費等補助金	保健予防課	①新型コロナウイルス感染症対策を講じ、予防接種を推進 ②委託料 ③S37.4.2～S54.4.1生の男性	R4.4.1	R5.3.31	1,278,480	639,240	639,240			・消耗品費:3,784円 ・通信運搬費:189,609円 ・手数料:49,488円 ・業務委託料:935,804円 ・電算開発委託料:99,795円	対象者に対してクーポン券を発送し、検査の案内及び予防接種の環境を整えた。	40	

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(実績額)	財源内訳				事業費の内容(実績)	事業の成果	実施計画No.	備考
							国庫補助額	交付金充当額	その他	一般財源				
39	地域女性活躍推進交付金	産業政策課	①感染症対策としてのテレワークを推進するための基礎知識の修得及びスキルアップに繋がるセミナーや、コロナ禍における女性のキャリア構築に関する座談会を開催し、コロナ禍における女性の柔軟な働き方を支援。 ②消耗品費、業務委託料、手数料 ③県内企業に勤務する女性及び市内在住の求職中の女性	R4.4.1	R5.3.31	313,362	156,000	157,362			・消耗品費:4,614円 ・業務委託料:308,748円 (内訳) テレワーク入門セミナー178,750円 座談会129,998円	テレワークするうえで必要な知識の習得やキャリアアップに向けた不安解消のためのセミナーを開催し、コロナ禍における女性の柔軟な働き方の推進や社会活躍を支援した。テレワークセミナー:13名参加 座談会:8名参加	41	
40	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	産業政策課	①コロナ禍の影響による雇止めや解雇、また、コロナ禍における企業側との人材ニーズのミスマッチを解消するため、求職者の希望職種への就業、正社員化、多様な社会との関わり方の実現及び活躍の場の拡大実現のため、就職氷河期世代の就労支援を集中的に実施。 ②業務委託料 ③概ね36～51歳までの市内在住または勤務の就職氷河期世代	R4.10.20	R5.3.18	6,235,460	4,676,595	1,558,865			・業務委託料:6,235,460円	キャリアカウンセリングや企業見学会など、延べ132回の支援を実施した。就職支援実施16人中7人が就職決定に至った。	42	
41	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①市立小・中・高等・特別支援学校における感染症対策等支援事業 ②消毒液等購入、コロナ対策に係る備品、保健関係クリーニング等 ③市立小・中・高等・特別支援学校	R4.4.1	R5.3.31	98,984,133	49,492,000	49,492,133			・小学校:62,649,534円(計47校) ・中学校:30,791,481円(計21校) ・高等学校:1,404,513円(計1校) ・特別支援学校:4,138,605円(計1校)	市立の小学校、中学校、特別支援学校及び高等学校においてマスク等の感染症対策物品を購入し、校内での感染症対策の強化を図ることができた。	43	
42	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	社会福祉課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い生活保護の申請相談が増加する可能性が想定されることを踏まえ、生活保護業務の効率化・迅速化の推進に向け面接相談体制を強化することを目的とする。 ②会計年度任用職員報酬、職員手当、共済費 ③生活保護相談者	R4.4.1	R5.3.31	2,622,693	1,967,000	655,693			・会計年度任用職員(1名)雇用経費:2,622,693円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活保護の面接相談の増加に対応するため、面接相談員を雇用し、面接相談体制の強化を図ることができた。	44	
43	妊娠出産子育て支援交付金	こども支援課(旧:子育て支援課)	①コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた妊産婦支援として、出産・子育て応援給付金を新たに支給するとともに、妊娠から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を迅速に対応するもの ②出産・子育て応援給付金の支給及び伴走型相談支援に係る対応経費 ③令和4年4月以降に出産した妊産婦	R5.1.10	R5.5.31	250,180,919	166,785,000	41,697,525	38,118,394	3,580,000	・出産・子育て応援給付金:247,950,000円(内訳) 妊婦:5万円×3,184人 新生児:5万円×1,775人 ・事務費:2,230,919円 (人件費、システム改修費等)	妊婦及び子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な支援を実施することができた。	54	
44	中央児童遊園の感染症拡大予防対策	公園管理事務所	①中央児童遊園(るなばあく)における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、感染症対策による業務増に対応するスタッフを増員するとともに、消毒液等の感染症対策物品を配備 ②施設運営委託料(感染症対策経費追加分) ③中央児童遊園(るなばあく)	R4.4.1	R5.3.31	24,741,000		24,741,000			・人材派遣経費:23,266,987円 ・消耗品費等:1,474,013円	前橋市中央児童遊園の利用者に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止とともに、中央児童遊園の適正な運営を行うことができた。	55	※上限以上については指定管理者負担